

平成 20 年 9 月 11 日
新丸山ダム工事事務所
横山ダム工事事務所
設楽ダム工事事務所

お 知 ら せ

1. 件 名 平成 20 年度ダム事業費等監理委員会の開催結果について

2. 概 要

ダム建設事業は、調査計画段階から用地補償、生活再建、ダム本体施工を経て管理段階に至るまで、長い期間と多額の事業費を必要とするプロジェクトであり、事業者としてこれまでも増してより一層コスト縮減、工期短縮に取り組んでいくことが求められています。

このため、コスト縮減策や工程管理等について、ご意見をいただくための「ダム事業費等監理委員会」を設置しました。平成 20 年 8 月 5 日に委員会を開催し、平成 20 年度における事業執行についてご意見をいただきましたので、お知らせします。

3. 資 料

- 第 1 回ダム事業費等監理委員会における主なご意見
- 新丸山ダム建設事業
 - 資料－1 新丸山ダム事業費等監理委員会 運営要領
 - 資料－2 新丸山ダム建設事業について
- 横山ダム再開発事業
 - 資料－1 横山ダム再開発事業費等監理委員会 運営要領
 - 資料－2 横山ダム再開発事業について
- 設楽ダム再開発事業
 - 資料－1 設楽ダム事業費等監理委員会 運営要領
 - 資料－2 設楽ダム建設事業について

1. 同時配布

中部地方整備局記者クラブ、岐阜県政記者クラブ、三重県政記者クラブ、美濃加茂市記者クラブ、可児市記者クラブ、大垣市記者クラブ、豊橋市政記者会、新城市政記者クラブ

5. 解 禁

指定なし

6. 問合せ先

国土交通省中部地方整備局河川部河川計画課
建設専門官 稲葉 傑
TEL 052-953-8148
国土交通省中部地方整備局新丸山ダム工事事務所
副所長 木村 秀治
TEL 0574-43-2780
国土交通省中部地方整備局横山ダム工事事務所
副所長 新高 庸介
TEL 0585-52-2211
国土交通省中部地方整備局新設楽ダム工事事務所
副所長 河野 龍男
TEL 0536-23-4331

(別紙)

平成20年度ダム事業費等監理委員会における主なご意見

ダム事業の事業執行に際し、ダムの事業費、工程管理の一層の充実を図るため、コスト縮減策やその実施状況、事業の進捗状況、工程管理等について、ご意見をいただくための学識経験者等で構成される「ダム事業費等監理委員会」を設置しました。

平成20年8月5日に委員会を開催し、平成20年度における事業執行についてご意見をいただきましたので、主なご意見をお知らせします。

今回、各監理委員会でいただきましたご意見は、個別ダム事業の問題だけでなく、全てのダム事業に関わることから、事業者として真摯に受け止め、ダム事業全体の、より一層のコスト縮減、効率的な予算の執行等に活かしていきます。

【新丸山ダム建設事業】

- 事業の主要な工事等について、実施内容、費用、進捗状況を明確にすべきである。
- 計画段階の基本設計で算出した工事費を、着工時の実施設計で圧縮できたのが本当にコスト縮減といえるのか。初めの段階から圧縮した工事費を掲げるべきではないか。
- 初期経費の経済性のみを追求するのではなく、安全性、耐久性等を確保した上で、維持管理費まで含むライフサイクルコストの評価を行い、コスト縮減に努めること。
- 工事用道路については、工事用車両の通行量、必要な道路幅員、ダム建設後の利用計画などを踏まえてコスト縮減策を検討すること。

【横山ダム再開発事業】

- 事業の主要な工事等について、実施内容、費用、進捗状況を明確にすべきである。
- コスト縮減されたものは、他の工事等へ有効利用する観点も必要ではないか。また、コスト縮減で功績をあげた者が表彰される仕組みなどが必要ではないか。

【設楽ダム建設事業】

- 事業の主要な工事等について、実施内容、費用、進捗状況を明確にすべきである。
- 設計基準の変更や社会的な情勢の変化に伴うコストの増減を明確にすべきである。
- 事業の実施にあたっては、地元の意向、環境にも配慮して欲しい。
- 新規に建設されるダムだが、中部地方で最近完成した徳山ダムの例をみると、補償の二重払いと受け取られるケースがあるなど、不明朗な点が目立つ。個々の費目で節約するもの結構だが、用地などの補償に公平、公正の原則を厳守し、環境調査や文化財調査では便乗的なものを排除するなどが、コスト縮減の基本ではないか。

新丸山ダム事業費等監理委員会 運営要領

第1条（総 則）

本要領は、「中部地方整備局ダム事業費等監理委員会設置要領（平成20年3月31日付国部整河計第92号）」第6条の規定に基づき、新丸山ダム事業費等監理委員会（以下「委員会」という。）の運営に関する必要な事項を定めるものである。

第2条（組 織）

1. 委員会は、別紙の委員をもって構成する。
2. 委員長は委員の互選によって選出し、委員会を総括するものとする。
3. 必要に応じ、委員長の指名する委員を追加することができる。

第3条（所掌事項）

委員長は、事務所長からの要請を請けて委員会を招集するものとする。委員会は、原則として以下の事項について、確認を行うとともに意見を述べるものとする。なお、これ以外の事項について、事務所長から要請のあった場合には、確認を行うとともに意見を述べるものとする。

- 1) 事業の進捗状況
- 2) 当該年度の予算と事業内容
- 3) 当該年度の目標とスケジュール
- 4) コスト縮減策の具体的な内容

第4条（委員の任期）

委員の任期は、原則として委嘱のあった日から5年間とする。なお、5年以内に当該事業が完成した場合は、管理に移行する日までとする。

第5条（事務局）

委員会の事務局は、新丸山ダム工事事務所工務課に置くものとする。

第6条（委員長への委任）

この要領に定めるもののほか必要な事項は、委員長が委員会に諮って定めるものとする。

附 則

この運営要領は、平成20年 8月 5日から適用する。

別紙

**新丸山ダム事業費等監理委員会・名簿
委 員**

区 分	専門分野	氏 名	所 属
学識経験者	環境経済システム	小川 芳樹	東洋大学経済学部/教授
	公認会計士	高木 正樹	高木正樹税理士事務所
	マスコミ	前田 弘司	中日新聞社論説室／論説委員
	交通工学	松井 寛	名城大学理工学部建設システム工学科/教授
	ダム維持管理	松尾 直規	中部大学工学部都市建設工学科／教授
	コンクリート工学	六郷 恵哲	岐阜大学工学部社会基盤工学科／教授
関係機関		堂 園 俊多	岐阜県県土整備部河川課長
		富岡 誠司	愛知県建設部河川課長
		久世 憲志	三重県県土整備部河川砂防室長
		花本 希樹	関西電力(株)東海支社土木課長

(50音順、敬称略)

事務局等

区 分	氏 名	所 属
中部地方整備局	山内 博	河川部広域水管理官
	小出 武文	新丸山ダム工事事務所長
	山本 孝之	丸山ダム管理所長

新丸山ダム建設事業について

平成20年 8月 5日
国土交通省 中部地方整備局
新丸山ダム工事事務所

新丸山ダムの概要

事業の概要

○場 所 右岸：岐阜県加茂郡八百津町 (木曽川水系木曽川)
左岸：岐阜県可児郡御高町

○目 的 ・洪水調節(木曽川の洪水防御)
・流水の正常な機能の維持
・発電

○工 期 昭和55年度から平成28年度

○事業費 約1,800億円

○流域図



事業の現状

○経 緯 昭和55年 4月 実施計画調査着手
昭和61年 4月 建設事業着手
平成 2年 5月 基本計画策定
平成 4年 3月 用地補償基準妥結
平成17年 6月 基本計画変更(工期延伸)
平成19年11月 木曽川水系河川整備基本方針策定
平成20年 3月 木曽川水系河川整備計画策定

○予算執行状況

・H19年度 30.3 億円
・H20年度 23.54億円
・H20年度まで 約613億円 (進捗率34%)

新丸山ダムの概要

ダム諸元

形式	重力式コンクリートダム
堤高	122.5m
堤頂長	382.0m
堤体積	1,220,000m ³
非越流部標高	E.L. 214.3m

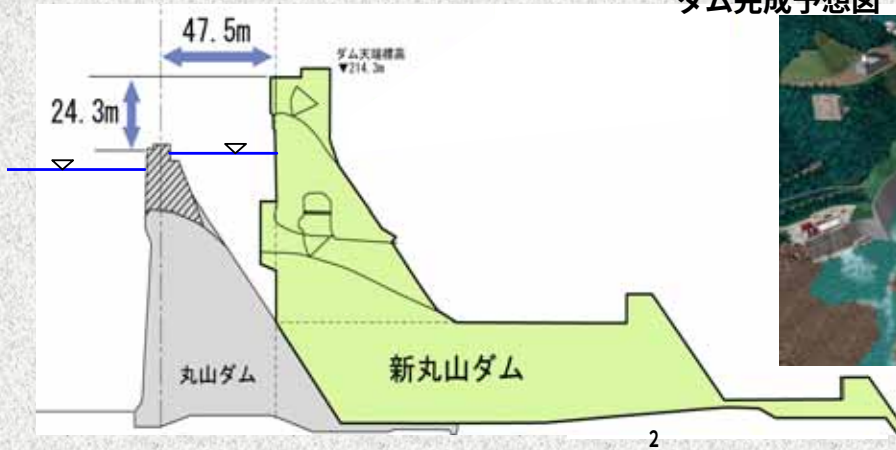
ダム現況



貯水池諸元

流域面積	2,409km ²
湛水面積	3.87km ²
総貯水容量	146,350,000m ³
常時満水位	E.L. 186.3m
サーチャージ水位	E.L. 209.4m

ダム標準断面図

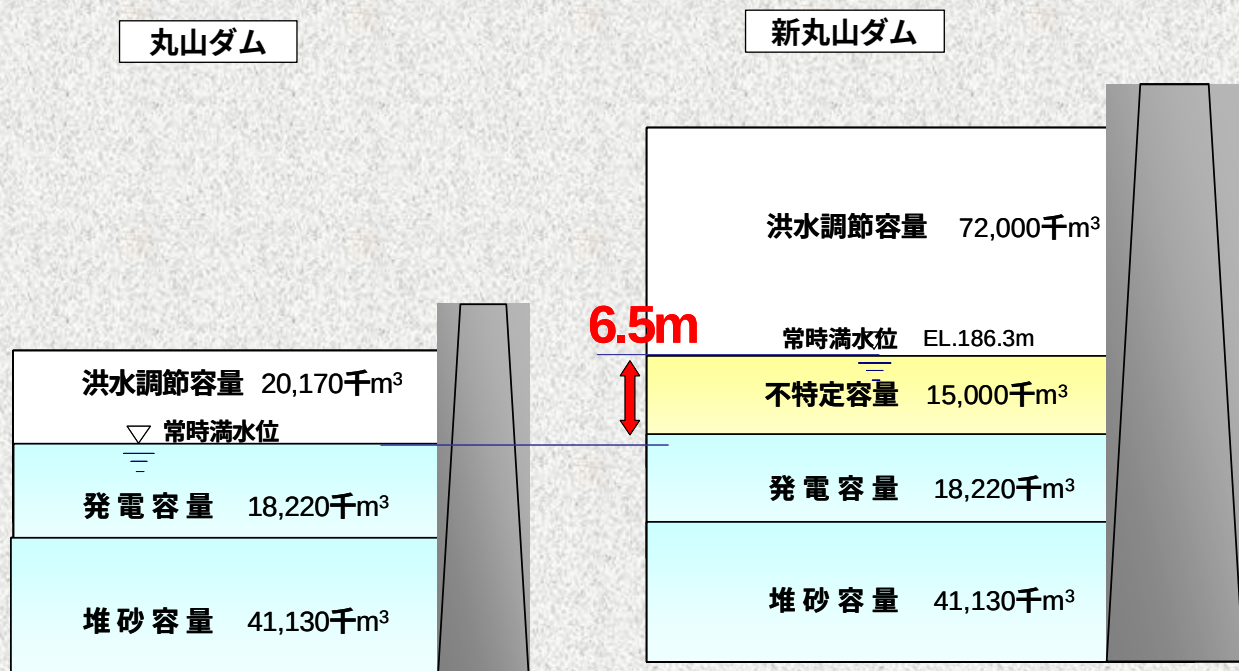


ダム完成予想図



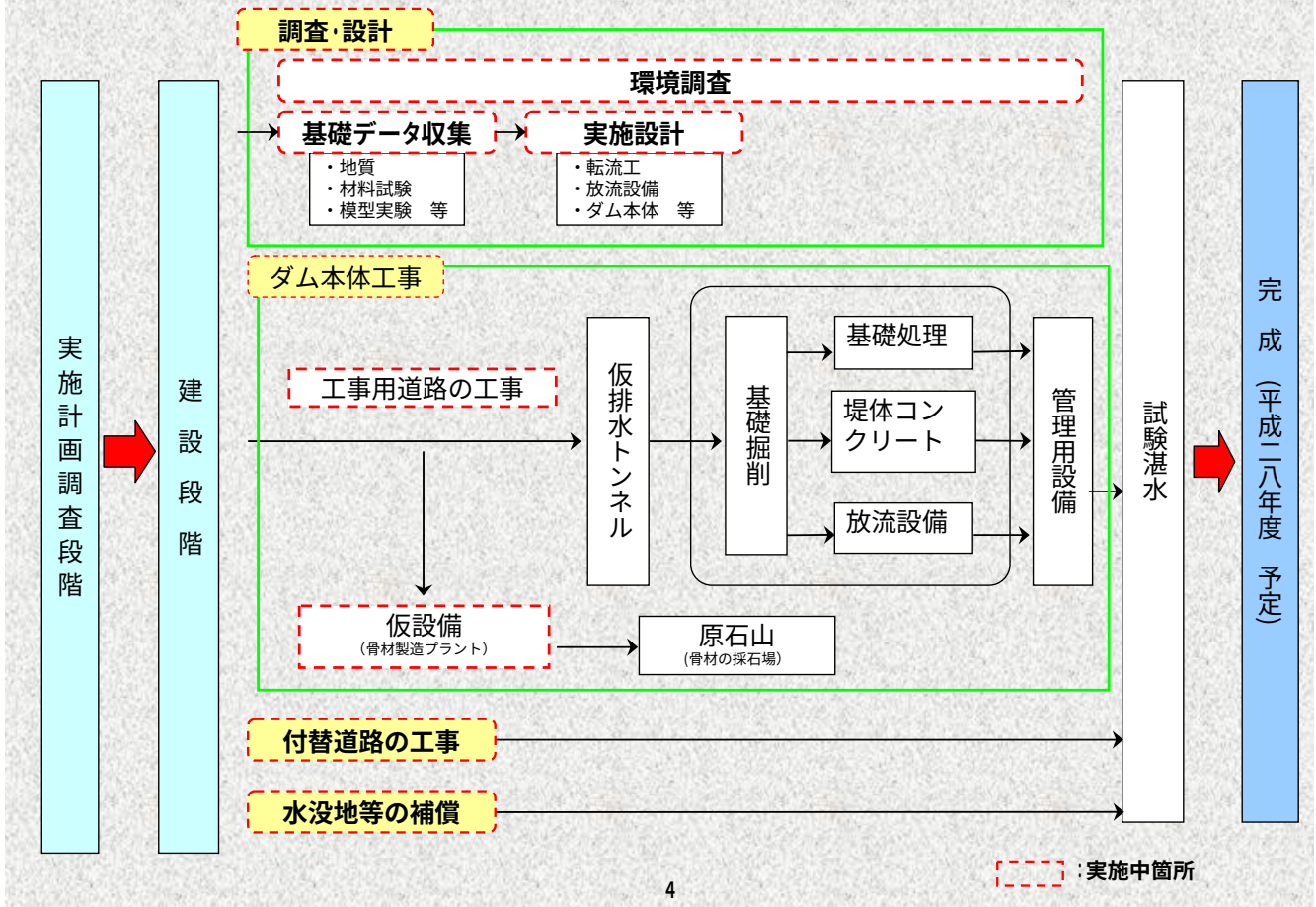
新丸山ダムの概要

容量配分図



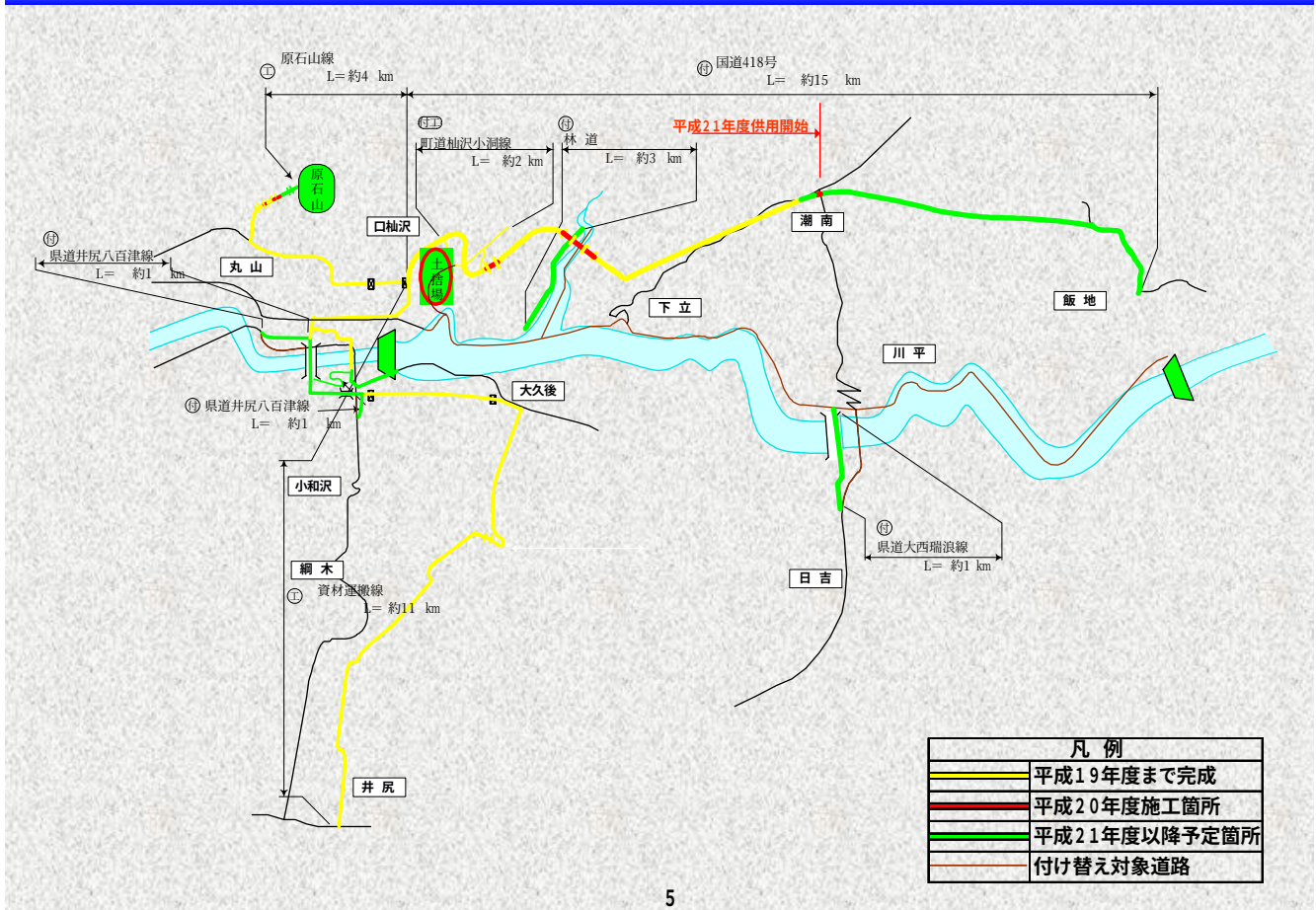
不特定容量・・・既得取水の安定化及び河川環境の保全等のための流水の確保のための容量

新丸山ダム完成までの流れ



4

事業の進捗状況



5

平成20年度予算及び実施内容

(単位：百万円)

事業費内訳	金額	実 施 内 容
建設費	2,114.0	
工 事 費	430.0	原石山線（橋梁2箇所）（約390） 施設維持工事、現場技術補助等（約40）
測量及び 試験費	267.0	水文水質調査（約10） 猛禽類調査（約25） 施工計画検討等（約45） 諸調査（図面作成、設計技術補助等）（約190）
用地費及び 補償費	1,380.0	418号付替に伴う機能補償（約20） 付替国道418号線（新旅足橋・3号橋）（約1,360）
船舶及び 機械器具費	21.9	電気通信施設保守点検、修繕等（約22）
営 繕 費	10.4	庁舎敷地借上費（約10） 庁舎修繕・点検費（約1）
宿 舎 費	4.7	宿舍敷地・建物借上費（約4） 宿舍修繕・点検費（約1）
工事諸費	240.0	
合 計	2,354.0	

平成20年度事業スケジュール管理表

分類	件 名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ダム 本体 工事	原石山線改良工事	当初												
		最終												
	原石山線2号橋PC上部工事	当初												
		最終												
	原石山線3号橋上部工事	当初												
		最終												
調 査 ・ 設 計	猛禽類調査業務	当初												
		最終												
	CSG室内大型供試体試験業務	当初												
		最終												
	基礎岩盤評価手法検討業務	当初												
		最終												
付 替 道 路 工 事	国道418号新旅足橋上部工事	当初												
		最終												
	国道418号3号橋PC上部工事	当初												
		最終												
	国道418号南戸地区舗装工事	当初												
		最終												
	国道418号潮見地区改良工事	当初												
		最終												

 : 地元・関係機関調整
 : 実施期間

平成20年度 コスト評価総括表

■コスト縮減額

(単位:百万円)

項目	コスト縮減の内容	縮減額	縮減額の反映内容	備考
○計画の見直し		-47		
	橋梁上部の曲線部拡幅量の見直しによるコスト縮減	-33	事業費の縮減	
	橋梁形式の見直しによるコスト縮減	-14	事業費の縮減	
○調査計画の変更				
○工事の設計・施工計画の変更		-46		
	高強度材料の使用によるコスト縮減	-46	事業費の縮減	
○新技術、新工法の採用		-15		
	弾性固定支承装置の採用によるコスト縮減	-15	事業費の縮減	
○その他				

■コスト増加額

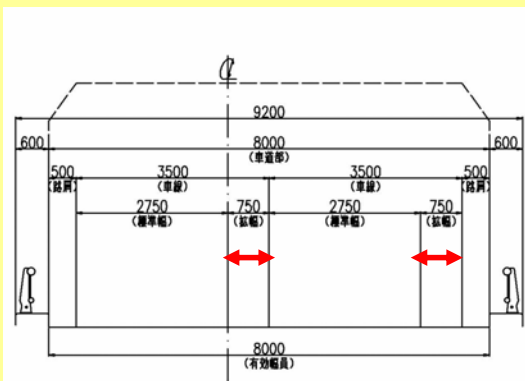
項目	コスト増加の内容	増加額	増加額の反映内容	備考
○計画の見直し				
○調査計画の変更				
○工事の設計・施工計画の変更				
○新技術、新工法の採用				
○その他				

曲線部拡幅量の見直しによるコスト縮減

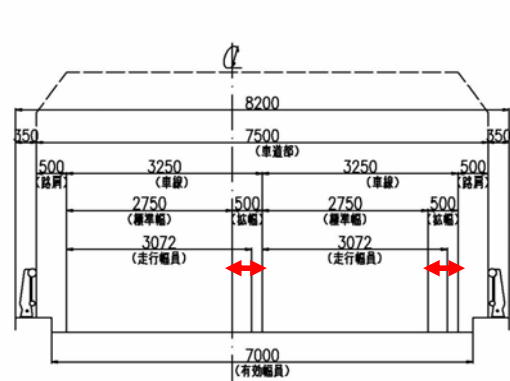
【計画の見直し】

原石山線3号橋上部工事

当初幅員構成



変更幅員構成



■コスト縮減内容

工事期間中において、ダンプトラックの徐行等の実施により、曲線部の拡幅巾を減少

■コスト縮減の要因

標準拡幅量 0.75m → 計算値による拡幅量 0.5m よって総幅員 9.2m → 8.2m に縮小

■コスト縮減額

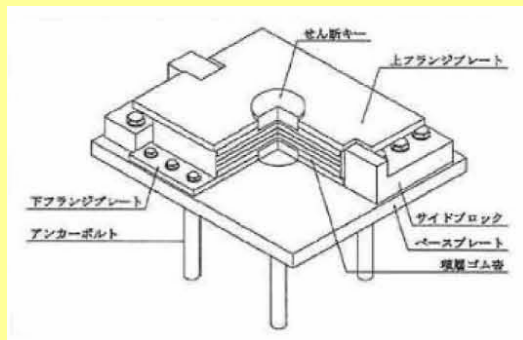
約33百万円の縮減 (261百万円 → 228百万円)

弾性固定支承装置の採用によるコスト縮減

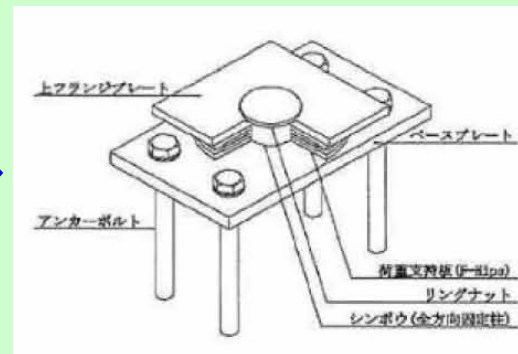
【新技術、新工法の採用】

原石山線3号橋上部工事

当初（分散支承構造）



変更（弾性固定支承装置）



■コスト縮減内容

技術情報提供システム(NETIS)に登録された新技術を採用しコストを約45%削減

■コスト縮減の要因

分散支承構造から弾性固定支承装置にすることにより、支承を小型にできる。

■コスト縮減額

約15百万円の縮減（28百万円 → 13百万円）

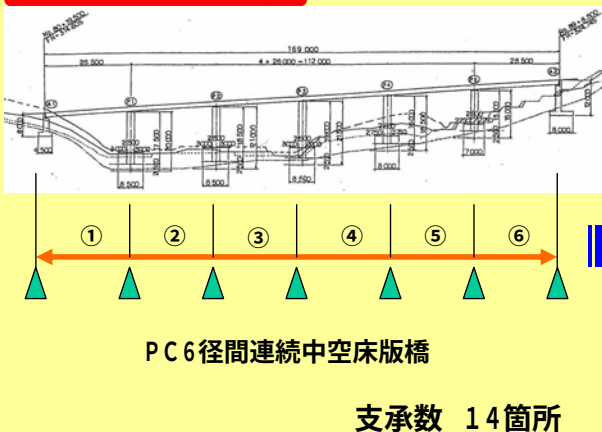
10

橋梁形式の見直しによるコスト縮減

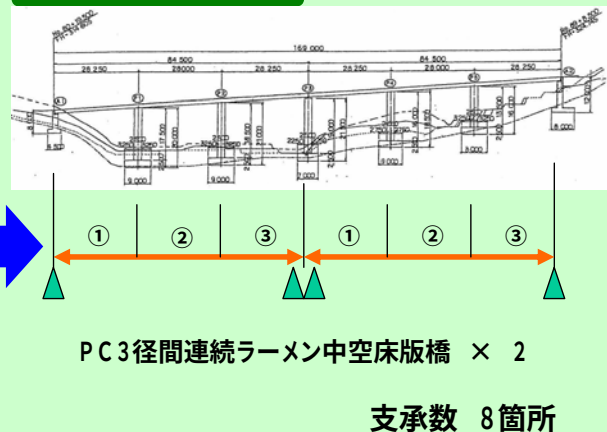
【計画の見直し】

国道418号3号橋PC上部工事

当初（PC 6径間連続）



変更（PC 3径間連続）



■コスト縮減内容

橋梁形式を6径間連続から3径間連続ラーメン2橋構造にすることにより、支承数を低減。

■コスト縮減の要因

支承設置箇所を 14箇所 → 8箇所 に縮減。

■コスト縮減額

約14百万円の縮減（313百万円 → 299百万円）

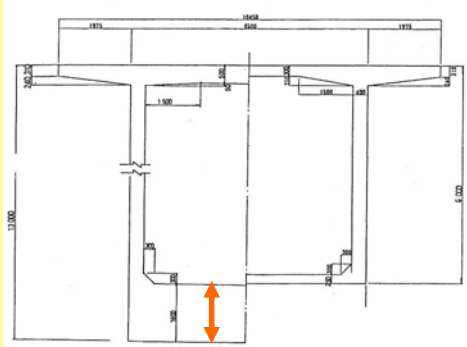
11

高強度材料の使用によるコスト縮減

[工事の設計、施工計画の変更]

国道418号新旅足橋上部工事

当初（一般的な材料を使用）

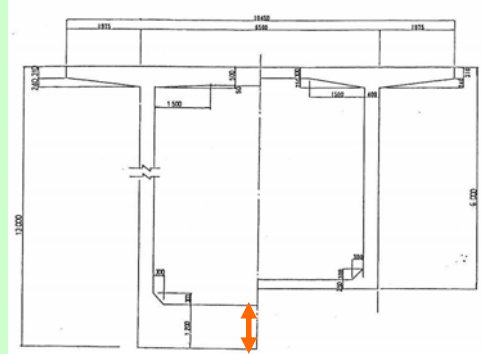


コンクリート強度 $\sigma_{ck}=40\text{ N/mm}^2$

鉄筋強度 SD390

下スラブ厚=1.6m

変更（高強度材料を使用）



コンクリート強度 $\sigma_{ck}=50\text{ N/mm}^2$

鉄筋強度 SD490

下スラブ厚=1.2m

■コスト縮減内容

高強度材料（コンクリート（50N）、鉄筋（SD490）を使用することにより、材料使用量を減少する。

■コスト縮減の要因

コンクリート強度をアップ（40N → 50N）下スラブ厚が 1.6m → 1.2m に縮減。

鉄筋強度をアップ（SD390 → SD490）鉄筋使用量を 約15% 削減。

■コスト縮減額

約46百万円の縮減（2,989百万円 → 2,943百万円）

横山ダム再開発事業費等監理委員会 運営要領

第1条（総 則）

本要領は、「中部地方整備局ダム事業費等監理委員会設置要領（平成20年3月31日付国部整河計第92号）」第6条の規定に基づき、横山ダム再開発事業費等監理委員会（以下「委員会」という。）の運営に関する必要な事項を定めるものである。

第2条（組 織）

1. 委員会は、別紙の委員をもって構成する。
2. 委員長は委員の互選によって選出し、委員会を総括するものとする。
3. 必要に応じ、委員長の指名する委員を追加することができる。

第3条（所掌事項）

委員長は、事務所長からの要請を請けて委員会を招集するものとする。委員会は、原則として以下の事項について、確認を行うとともに意見を述べるものとする。なお、これ以外の事項について、事務所長から要請のあった場合には、確認を行うとともに意見を述べるものとする。

- 1) 事業の進捗状況
- 2) 当該年度の予算と事業内容
- 3) 当該年度の目標とスケジュール
- 4) コスト縮減策の具体的な内容

第4条（委員の任期）

委員の任期は、原則として委嘱のあった日から5年間とする。なお、5年以内に当該事業が完成した場合は、管理に移行する日までとする。

第5条（事務局）

委員会の事務局は、横山ダム工事事務所工務課に置くものとする。

第6条（委員長への委任）

この要領に定めるもののほか必要な事項は、委員長が委員会に諮って定めるものとする。

附 則

この運営要領は、平成20年 8月 5日から適用する。

横山ダム再開発事業費等監理委員会・名簿 委 員

区 分	専門分野	氏 名	所 属
学識経験者	公認会計士	高木 正樹	高木正樹税理士事務所
	マスコミ	前田 弘司	中日新聞社論説室／論説委員
	交通工学	松井 寛	名城大学理工学部建設システム工学科/教授
	ダム維持管理	松尾 直規	中部大学工学部都市建設工学科／教授
	コンクリート工学	六郷 恵哲	岐阜大学工学部社会基盤工学科／教授
関係機関		堂 蘭 俊多	岐阜県県土整備部河川課長
		久世 憲志	三重県県土整備部河川・砂防室長

(50音順、敬称略)

事務局等

区 分	氏 名	所 属
中部地方整備局	山内 博	河川部広域水管理官
	野村 修司	横山ダム工事事務所長

横山ダム再開発事業について

平成20年 8月 5日
国土交通省 中部地方整備局
横山ダム工事事務所

横山ダム再開発の概要

事業の概要

- 場 所 右岸：岐阜県揖斐郡揖斐川町（木曽川水系揖斐川）
左岸：岐阜県揖斐郡揖斐川町
- 目 的 洪水調節（揖斐川の洪水防御）
- 工 期 平成2年度から平成23年度
- 事業費 約360億円

○流域位置図



事業の現状

- 経 緯 平成 2年 4月 再開発事業着手
平成19年11月 木曽川水系河川整備基本方針策定
平成20年 3月 木曽川水系河川整備計画策定
- 予算執行状況
- | | |
|----------|-----------------|
| ・H19年度 | 24.67 億円 |
| ・H20年度 | 22.62 億円 |
| ・H20年度まで | 約302億円（進捗率 84%） |

横山ダム再開発の概要

横山ダム洪水放流状況



◇昭和50年8月 台風6号による出水状況



ダム建設前の鬼姫生橋 (昭和34年)



堆砂により埋没した鬼姫生橋 (平成11年)

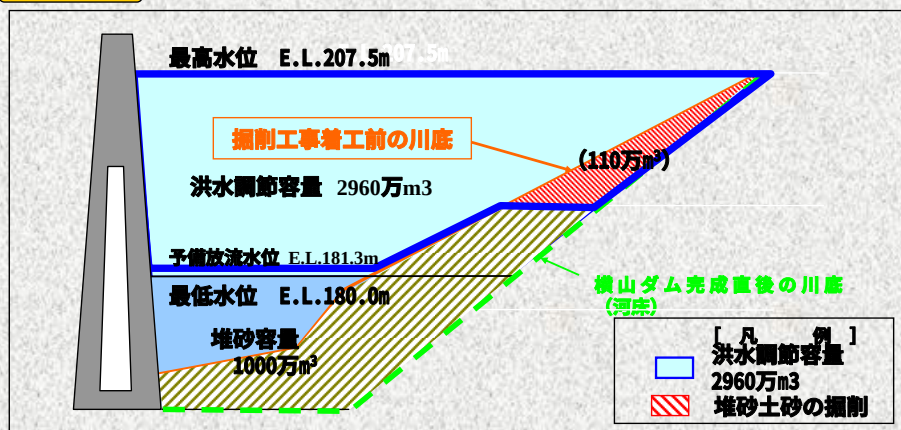


鬼姫生橋の主塔

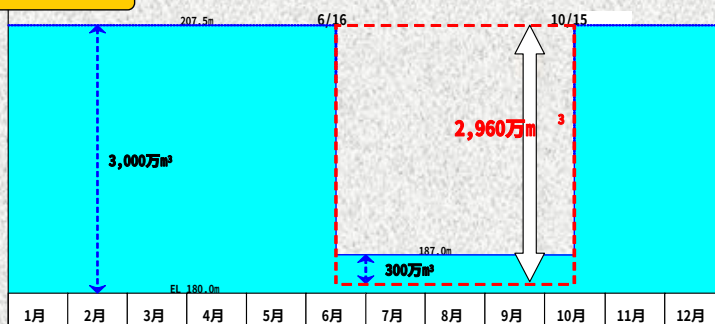
2

横山ダム再開発の概要

ダム標準断面図



再開発運用



出水期を通して
洪水調節容量を確保

3

横山ダム再開発

ダム形式	中空重力式 (HG)
流域面積	471 km ²
湛水面積	1.7 km ²
常時満水位	207.5m
夏期制限水位	187.0m
堤 高	80.8m
堤 長	220m
堤 体 積	319,800m ³
総貯水容量	40,000千 m ³
有効容量	30,000千 m ³
洪水調節容量	29,600千 m ³

横山ダム再開発完成までの流れ



4

事業の進捗状況



5

平成20年度予算及び実施内容

(単位：百万円)

事業費内訳	金額	実 施 内 容
建設費	2,092.0	
工 事 費	1,921.0	堆積土砂掘削 (約900) 工事用道路 (国道303号新横山橋) (約810) 選択取水・維持放流設備工事 (約200) 現場技術補助 (約15)
測量及び試験費	151.0	水文水質調査 (約8) 選択取水・維持放流設備設計 (約40) 諸調査 (図面作成、設計技術補助等) (約100)
用地費及び補償費	0.0	
船舶及び機械器具費	20.0	電気通信施設保守点検、修繕等 (約20)
営 繕 費	0.0	
宿 舎 費	0.0	
工事諸費	170.0	
合 計	2,262.0	

平成20年度 事業スケジュール管理表

分類	件 名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ダム本体工事	土砂掘削工事	当初												
		最終												
	工事用道路 (国道303号新横山橋)	当初												
		最終												
	選択取水・維持放流設備工事 〃 設計 (設計施工一括発注工事)	当初				◎			◎	◎				
		最終												

◎中部地方整備局総合評価審査委員会

■：地元・関係機関調整
■：実施期間

平成20年度 コスト評価総括表

■コスト縮減額

(単位:百万円)

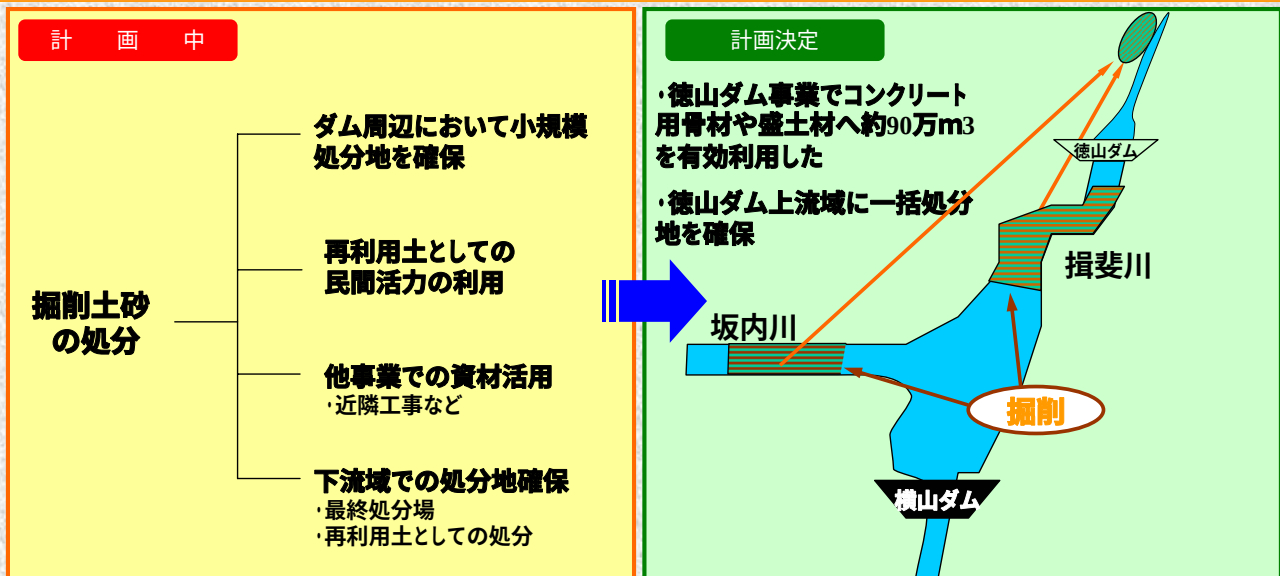
項目	コスト縮減の内容	縮減額	縮減額の反映内容	備考
○計画の決定・見直し		-700		
	掘削土砂の有効活用等による縮減	-700	事業費の縮減	
○調査計画の変更		0		
○工事の設計・施工計画の変更		0		
○新技術、新工法の採用		0		
○その他		0		

■コスト増加額

項目	コスト増加の内容	増加額	増加額の反映内容	備考
○計画の見直し		0		
○調査計画の変更		0		
○工事の設計・施工計画の変更		0		
○新技術、新工法の採用		0		
○その他		0		

掘削土砂の有効活用等によるコスト縮減

【計画の見直し】



■コスト縮減内容

掘削土砂について、徳山ダム工事の骨材や盛土材などとして利用することにより、双方コスト縮減効果があった。

小規模処分場を統合し、大規模処分場を確保することにより仮設運搬路の削減を可能にした。

■コスト縮減の要因

運搬距離の短縮、処分地への運搬路整備費の削減、さらに最終処分場利用で発生してくる処分費の削減。

■コスト縮減額

約700百万円の縮減 (11,800百万円 → 11,100百万円)

(ダム周辺への小規模な処分地への運搬と比較した場合)

設案ダム事業費等監理委員会 運営要領

第1条（総 則）

本要領は、「中部地方整備局ダム事業費等監理委員会設置要領（平成20年3月31日付国部整河計第92号）」第6条の規定に基づき、設案ダム事業費等監理委員会（以下「委員会」という。）の運営に関する必要な事項を定めるものである。

第2条（組 織）

1. 委員会は、別紙の委員をもって構成する。
2. 委員長は委員の互選によって選出し、委員会を総括するものとする。
3. 必要に応じ、委員長の指名する委員を追加することができる。

第3条（所掌事項）

委員長は、事務所長からの要請を請けて委員会を招集するものとする。委員会は、原則として以下の事項について、確認を行うとともに意見を述べるものとする。なお、これ以外の事項について、事務所長から要請のあった場合には、確認を行うとともに意見を述べるものとする。

- 1) 事業の進捗状況
- 2) 当該年度の予算と事業内容
- 3) 当該年度の目標とスケジュール
- 4) コスト縮減策の具体的な内容

第4条（委員の任期）

委員の任期は、原則として委嘱のあった日から5年間とする。なお、5年以内に当該事業が完成した場合は、管理に移行する日までとする。

第5条（事務局）

委員会の事務局は、設案ダム工事事務所工務課に置くものとする。

第6条（委員長への委任）

この要領に定めるもののほか必要な事項は、委員長が委員会に諮って定めるものとする。

附 則

この運営要領は、平成20年 8月 5日から適用する。

設楽ダム事業費等監理委員会・名簿

委 員

区 分	専門分野	氏 名	所 属
学識経験者	公認会計士	高木 正樹	高木正樹税理士事務所
	マスコミ	前田 弘司	中日新聞社論説室／論説委員
	交通工学	松井 寛	名城大学理工学部建設システム工学科/教授
	ダム維持管理	松尾 直規	中部大学工学部都市建設工学科／教授
	コンクリート工学	六郷 恵哲	岐阜大学工学部社会基盤工学科／教授
関係機関		高田 憲一	愛知県地域振興部土地水資源課長
		富岡 誠司	愛知県建設部河川課長
		村瀬 善寿	愛知県企業庁水道部水道計画課長

(50音順、敬称略)

事務局等

区 分	氏 名	所 属
中部地方整備局	山内 博	河川部広域水管理官
	堀 与志郎	設楽ダム工事事務所長

設楽ダム建設事業について

平成20年 8月 5日
国土交通省 中部地方整備局
設楽ダム工事事務所

設楽ダムの概要

事業の概要

- 場 所 あいち きたしたら したら とよがわ とよがわ
右岸：愛知県北設楽郡設楽町 (豊川水系豊川)
あいち きたしたら したら
左岸：愛知県北設楽郡設楽町
- 目 的 洪水調節 (豊川の洪水防御)
流水の正常な機能の維持
かんがい用水
水道用水
- 工 期 昭和53年度から平成32年度 (基本計画策定中)
- 事業費 約 2, 0 7 0 億円 (基本計画策定中)

○流域図

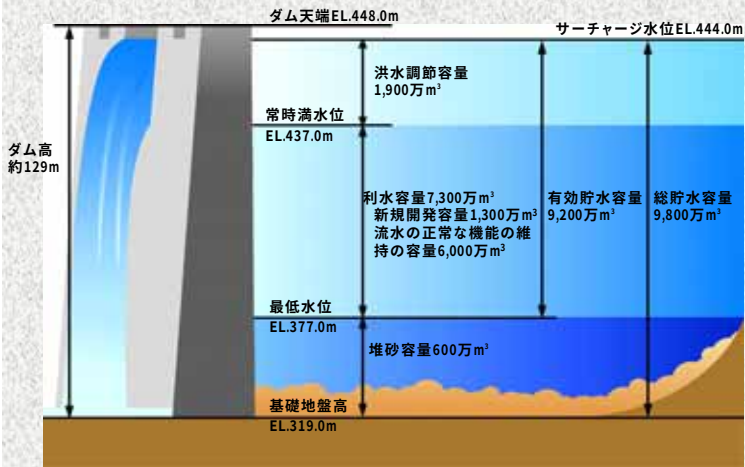


事業の現状

- 経 緯 昭和53年 4月 実施計画調査着手
平成 2年 5月 豊川水系水資源開発基本計画閣議決定
平成11年12月 豊川水系河川整備基本方針策定
平成13年11月 豊川水系河川整備計画策定
平成15年 4月 建設事業着手
平成18年 2月 豊川水系水資源開発基本計画 (全部変更) 閣議決定
平成19年 7月 豊川水系設楽ダム建設事業環境影響評価書縦覧終了
- 予算執行状況
・H19年度 19.0 億円
・H20年度 19.9 億円
・H20年度まで 約 223 億円 (進捗率 11%)

設楽ダム概要

容量配分図



ダム完成予想図

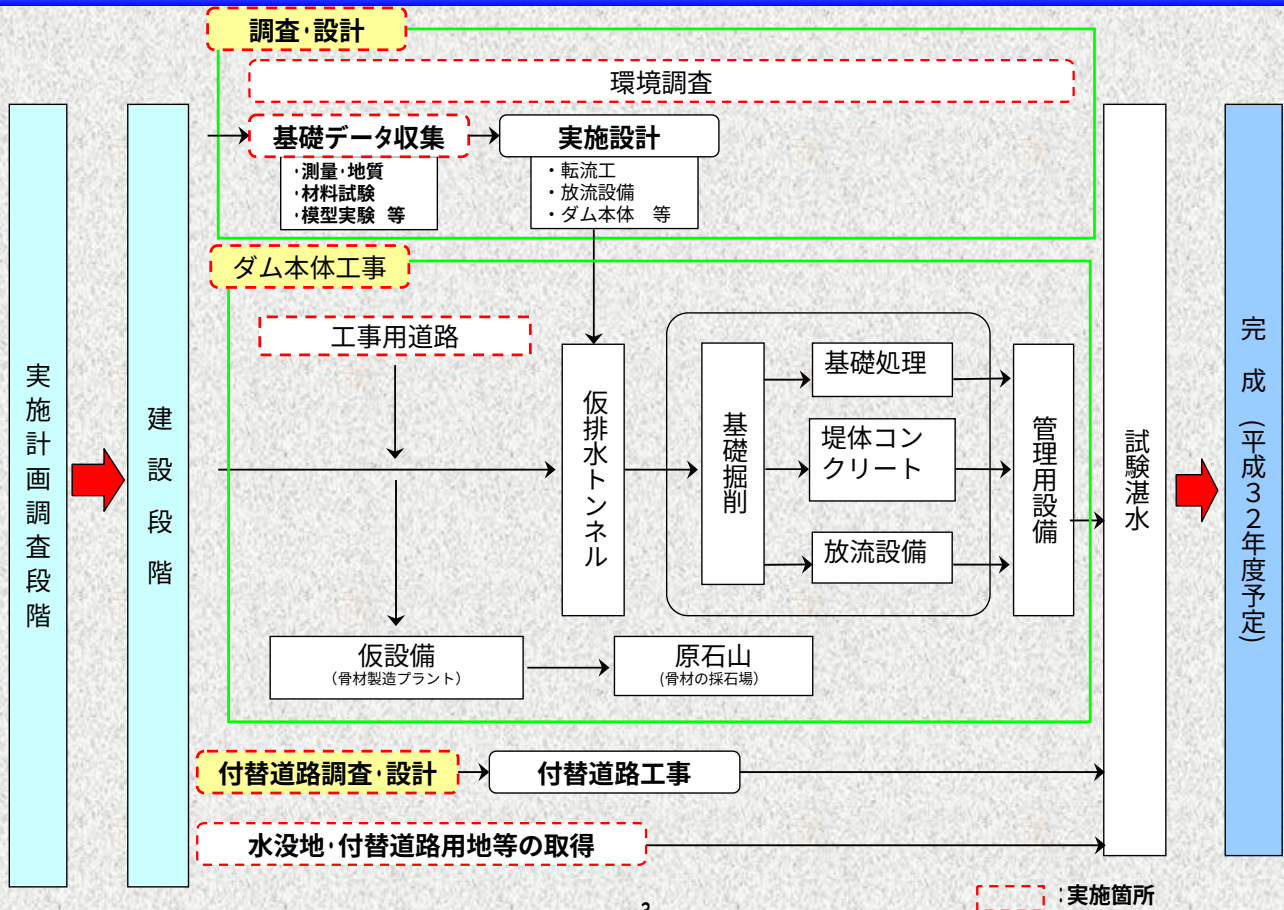


ダム・貯水池諸元

形式	重力式コンクリートダム
堤高	約129m
流域面積	約62km ²
湛水面積	約3km ²
総貯水容量	9,800万m ³

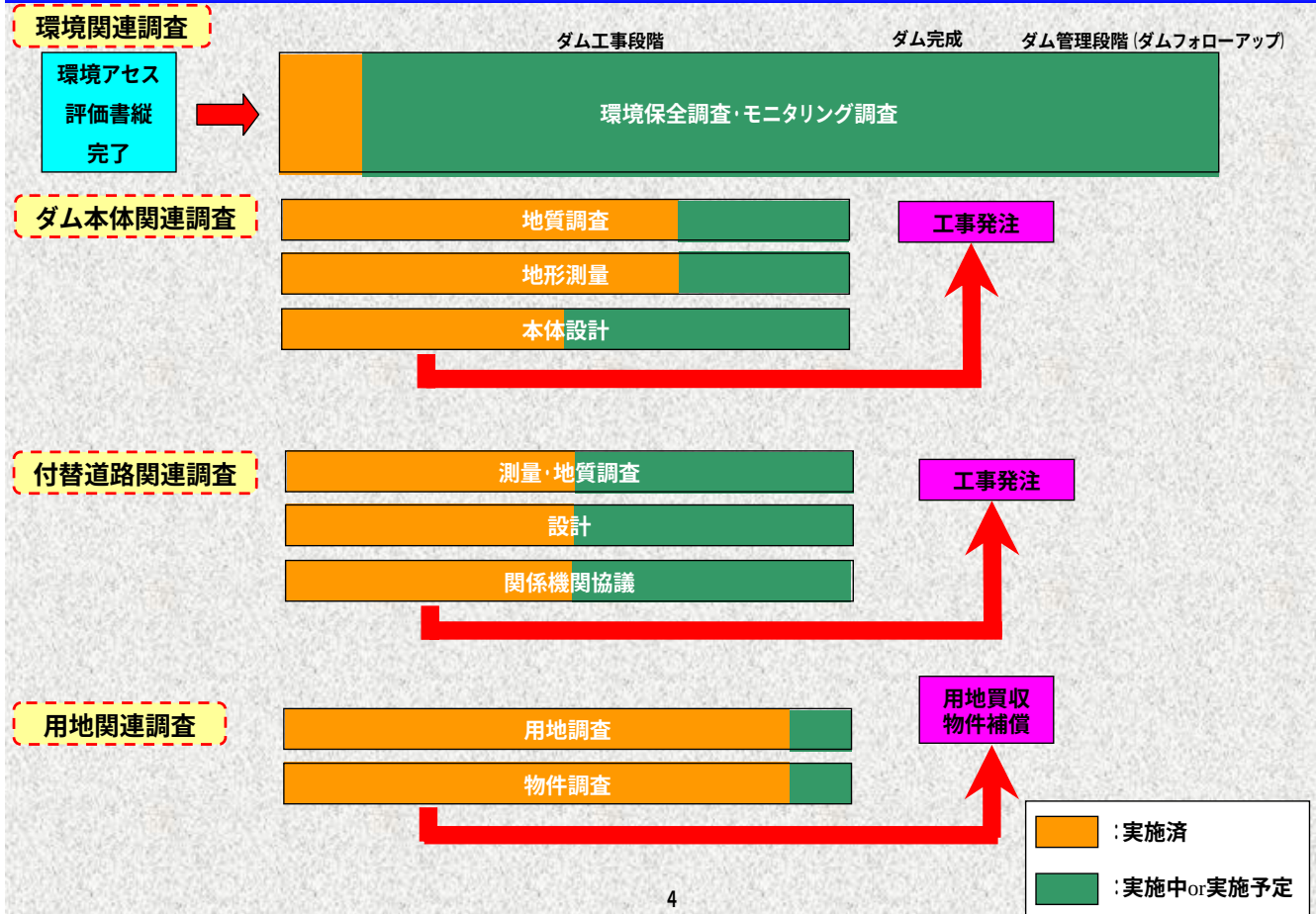
2

設楽ダム完成までの流れ



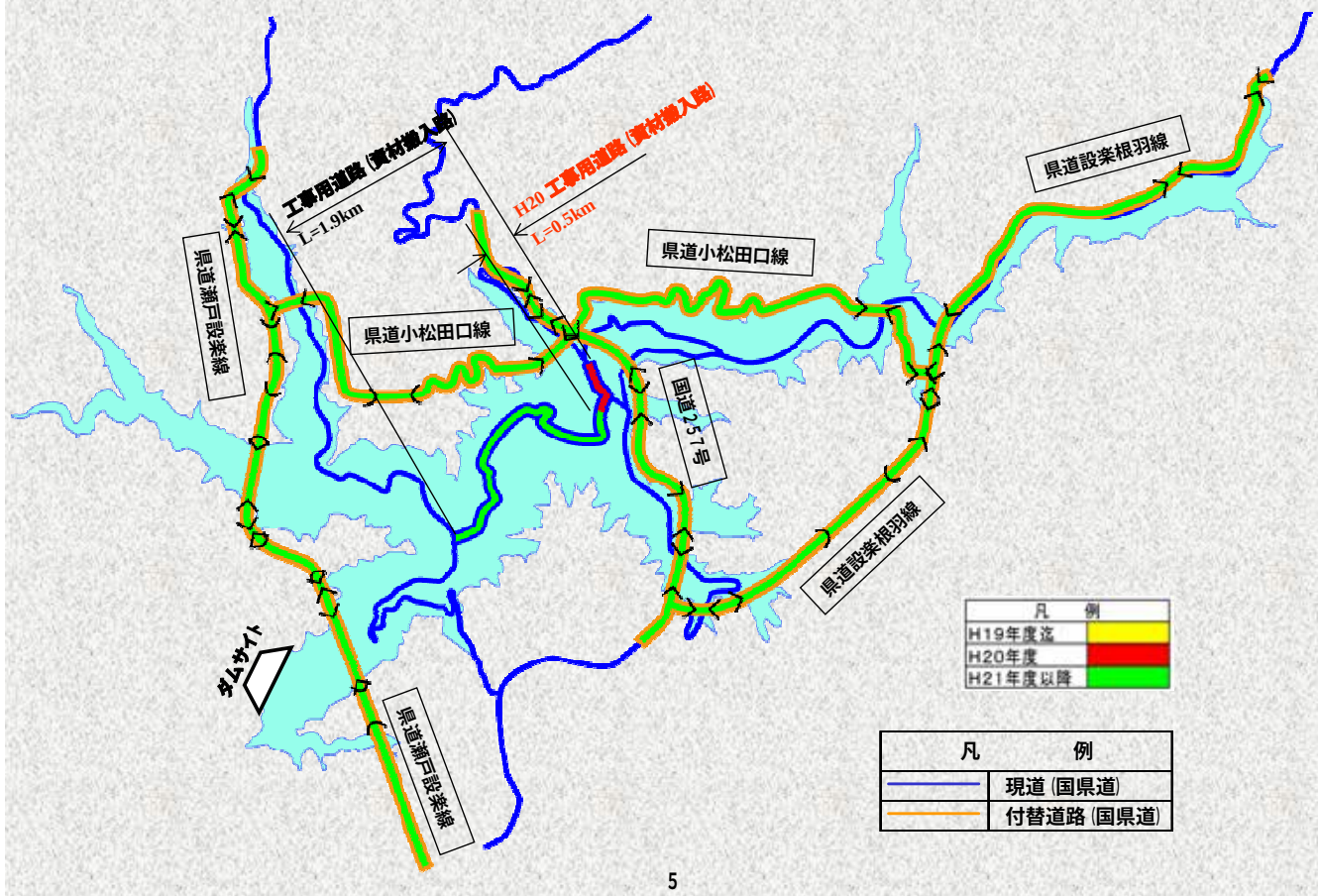
3

設案ダム測量・調査・設計等の進捗状況



4

事業の進捗状況



5

平成20年度予算及び実施内容

(単位：百万円)

事業費内訳	金額	実 施 内 容
建設費	1,730.0	
工 事 費	150.0	工事用道路（資材搬入路）（約150）
測量及び 試験費	773.7	水文水質調査（約23） 測量（約8） 地質調査（約50） 用地・物件調査（約160） 埋蔵文化財調査（約15） 環境保全対策検討及びモニタリング調査等（約185） 付替道路等の道路設計（約50） 諸調査（図面作成、設計技術補助等）（約280）
用地費及び 補償費	762.5	用地及び物件の取得補償（約750） 生活再建相談、説明会（約13）
船舶及び 機械器具費	26.6	電気通信施設保守点検、修繕等（約27）
営 繕 費	10.6	庁舎敷地・建物借上費（約10） 庁舎修繕・点検費（約1）
宿 舎 費	6.6	宿舍敷地・建物借上費（約6） 宿舍修繕・点検費（約1）
工事諸費	260.0	
合 計	1,990.0	

6

平成20年度 事業スケジュール管理表

分類	件 名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ダム本体工事	工事用道路	当初												
		最終												
調査・設計	地質調査	当初												
		最終												
	用地・物件調査	当初												
		最終												
	埋蔵文化財調査	当初												
		最終												
	環境保全対策検討及び モニタリング調査等	当初												
		最終												
	付替道路等の道路設計	当初												
		最終												
用地取得等	用地及び物件の取得補償	当初												
		最終												

: 地元・関係機関調整
 : 実施期間

7

平成20年度 コスト評価総括表

■コスト縮減額

(単位:百万円)

項目	コスト縮減の内容	縮減額	縮減額の反映内容	備考
○計画の見直し				
○調査計画の変更				
○工事の設計・施工計画の変更				
○新技術、新工法の採用				
○その他		-670		
	工事用道路(資材搬入路)の道路線形見直しによるコスト縮減	-70	事業費の縮減	
	付替道路幅員の縮小(2車線を1.5車線化)によるコスト縮減	-600	事業費の縮減	

■コスト増加額

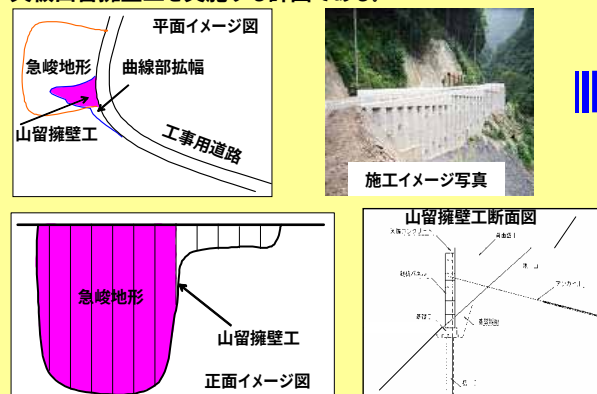
項目	コスト増加の内容	増加額	増加額の反映内容	備考
○計画の見直し				
○調査計画の変更				
○工事の設計・施工計画の変更				
○新技術、新工法の採用				
○その他				

道路線形の見直しによるコスト縮減

[その他]

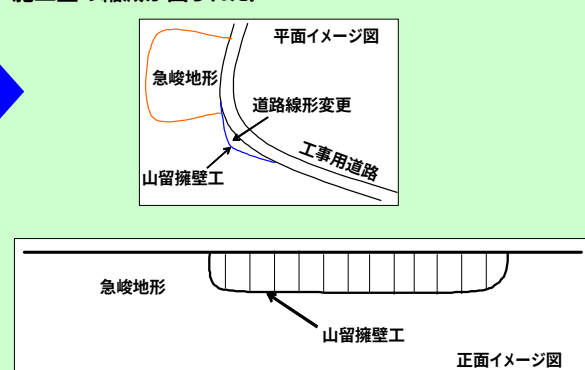
当初(現道路線形)

- ・資材搬入路は、現道を部分的に拡幅し、工事用道路として有効活用する計画である。
- ・道路線形は、現道の線形に合わせているため、最急峻地形の箇所が曲線部となり曲線拡幅が必要で、大規模な親杭横矢板山留擁壁工を実施する計画である。



変更(道路線形見直し)

- ・曲線部を起点側にずらし、当初最急峻地形で曲線部となっていた箇所を直線とし、拡幅が不必要な線形に変更した。
- ・曲線部は起点側にずれ、当初に比べ緩やかな地形での親杭横矢板山留擁壁工による曲線拡幅の計画としたことにより、施工量の縮減が図られた。



■コスト縮減内容

最急峻地形での親杭横矢板山留擁壁工の道路線形を見直し、最急峻地形を避けた位置での計画としたことにより、親杭横矢板山留擁壁工の規模の縮小を図った。

■コスト縮減の要因

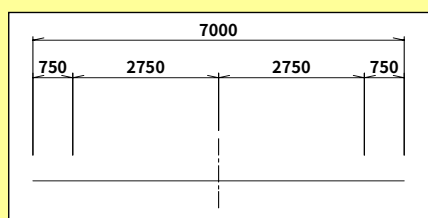
親杭横矢板山留擁壁工の規模を縮小による施工量の縮減を図る。

■コスト縮減額

約70百万円の縮減 (640百万円 → 570百万円)

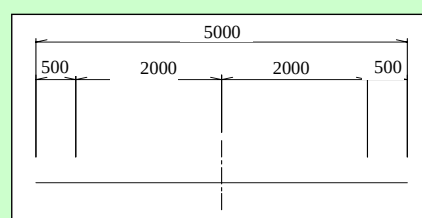
当初（2車線）

・H16年以前の道路基準により、2車線の道路幅員と
していた。



変更（1.5車線）

・地域特性に応じたローカルルールを導入により、1.5車線の道路幅員が可能となった。



■コスト縮減内容

地域特性に応じたローカルルールを導入により、県道の1.5車線化が可能となった。地元、関係機関と調整を行い、道路幅員の1.5車線化を図る。

■コスト縮減の要因

道路幅員が標準部で7mが5mとなり、土工、構造物の縮小等によりコスト縮減を図る。

■コスト縮減額

約600百万円の縮減（3,800百万円 → 3,200百万円）

※部分的拡幅部（すれ違い箇所）の箇所については調整中のため、縮減額としては、付替道路県道小松田口線の橋梁部のみを計上している。